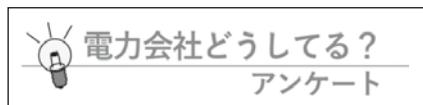




▲アンケート実施中

パワーシフト見える化アクション 「電力会社どうしてる?アンケート」にご参加ください



パワーシフト見える化アクション

青木マキ（ネット青葉／横浜市議）



広域的視点から 循環型社会をめざす

県議会だより

佐々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

県議会第二回定例会が始まりました。今年度は環境の保全・農林業及び水産業、その他環境農政局の事業について審査する環境農政常任委員会に所属することになりました。

県は、今年3月に循環型社会づくり計画の改定を行いました。基本理念に「廃棄物ゼロ社会」を掲げた事業計画となっています。一般廃棄物の削減や分別をすすめ再利用率を向上させることを謳っていますが、分別処理基本計画は市町村が策定するもので、県の役割は普及啓発、技術支援などに留まっています。廃棄物削減には広域的視点での取組みが必要で、海外ではレジ袋提供や、プラスチック製の食品トレー使用を禁止するなど、広域での取組みが進んでいます。限りある化石燃料を原料とするプラスチックは再利

用するのではなく、「使わない生活」へ転換することが必要です。

また、最近の廃棄物の課題として海洋プラスチックごみがあります。レジ袋などのプラごみが細かく砕け、プランクトンや魚など生態系に影響を及ぼし、さらに化粧品や掃除に使うメラニンスポンジのカスなど5mm以下のマイクロプラスチックごみの海洋汚染対策も喫緊の課題となっています。神奈川県は海岸総延長428kmを有しており、まずは県として、マイクロプラスチックによる海洋汚染実態調査を開始することです。この調査結果を施策に生かすことが必要です。

地球規模の環境問題を私たち生活の現場にある課題と捉え、大量生産・大量消費の時代からの転換に向けた広域的取組みの提案を続けます。

神奈川ネットは、地域政党です。

政治に直結しています。

生活の課題は

政治に直結しています。

政治が、地方の政治まで

コントロールするのではなく

多様な地域政党が政策を競い

住みやすいまちをつくる

社会をめざします。

今月の神奈川ネット

- 市民の生活・活動法律相談：6/21（水）
- 第4回運営委員会：6/27（火）■ピースリングツアーヨコハマ・ヨコスカコース：6/30（金）

編集後記

安倍晋三首相が、国会で加計学園問題などをめぐり野党から追及を受け、「印象操作」という言葉を連発しています。国は政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い、住みやすいまちをつくる社会をめざします。

い。質問の意図をはぐらかす姿は、一国の首相として情けない。

安倍晋三首相が、国会で加計学園問題などをめぐり野党の質問に対する回答を受けて、「印象操作」という言葉を連発しています。国は政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い、住みやすいまちをつくる社会をめざします。

い。質問の意図をはぐらかす姿は、一国の首相として情けない。

第43回臨時総会開催報告

6月3日、臨時総会を開催し、以下の役員を選出しました。

- 代表：佐々木由美子（ネット宮前／県議）
- 事務局長：若林智子（ネット青葉）
- 政策部長：山本智子（厚木市民自治をめざす会／市議）
- 組織部長：三宅真里（ネット鎌倉）
- 総務部長：加藤陽子（座間市民ネット／市議）
- 市民活動連携部長：土山由美子（ネット伊勢原／市議）
- 監査委員（内部）：岩本香苗（ネットさがみはら）
- 監査委員（外部）：厚見利子（ネット平塚）
- 監査委員（外部）：清水弘子（認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク）



◆◆◆ 2016政策プロジェクト活動報告会 ◆◆◆ 6/3

神奈川ネットの基本政策「未来につなぐ働き・暮らし」の実現に向けて、プロジェクトを設置し、参加型のプログラムを実践してきました。プロジェクトの活動を生かし、地域アクションを進め政治への参加を広げていきます。



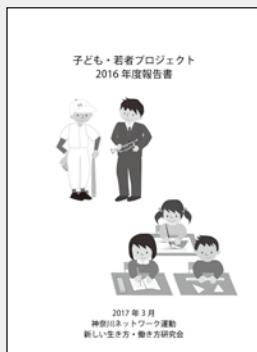
◆介護保険プロジェクト
福祉の現場の声を拾い政策提案に取り組みます。



◆議員年金アクションチーム
市民アンケートの結果や国会ロビー活動を共有しました。



◆エネルギープロジェクト
自然エネルギーを供給する電力会社の取組み紹介や、家庭の電気を自然エネルギーにかかる「パワーシフト見える化アクション」が進んでいます。



◆子ども・若者プロジェクト
生活困窮者自立支援事業の実施状況調査や、就学援助調査の報告がありました。ミニフォーラムの開催など地域アクションにつなげていきます。

◆報告書を発刊
【問合せ先】
神奈川ネット事務局
☎ 045-651-2011
e-mail kgnet@kgnet.jr.jp



◆ピースリングツアーチーム
2016年度に実施したピースリングツアーを映像で紹介。生活の中にある基地の課題を共有しました。

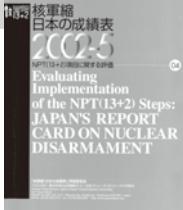


No.79

特定非営利活動法人 ピースデポ（市民社会チャレンジ基金第4期助成団体）

「核軍縮：日本の成績表」から15年— チャレンジは終わらない

代表 田巻一彦



2000年5月の再検討会議で、各國がるべき（13+2）項目の実際的措置が合意されました。「日本の成績軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核軍縮の重要な議論の場です。

2000年5月の再検討会議で、各國がるべき（13+2）項目の実際的措置が合意されました。「日本の成績軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核

軍縮の重要な議論の場です。

2000年5月の再検討会議で、各國がるべき（13+2）項目の実際的措置が合意されました。「日本の成績軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核

軍縮の重要な議論の場です。

2000年5月の再検討会議で、各國がるべき（13+2）項目の実際的措置が合意されました。「日本の成績軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核

軍縮の重要な議論の場です。

「ピースデポ」が、「市民社会チャレンジ基金」の支援をいただいて「核軍縮：日本の成績表」という活動を立ち上げたのは2002年のことでした。核不拡散条約（NPT）には、多くの問題がありますが、すべての国に「核軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核軍縮の重要な議論の場です。

「ピースデポ」には、多くの問題がありますが、すべての国に「核軍縮」を義務付けた唯一の多国間条約です。5年に一度の「再検討会議」は核

軍縮の重要な議論の場です。

「ピースデポ」には、多くの問題がありますが、すべての国に「核軍縮」を義務